

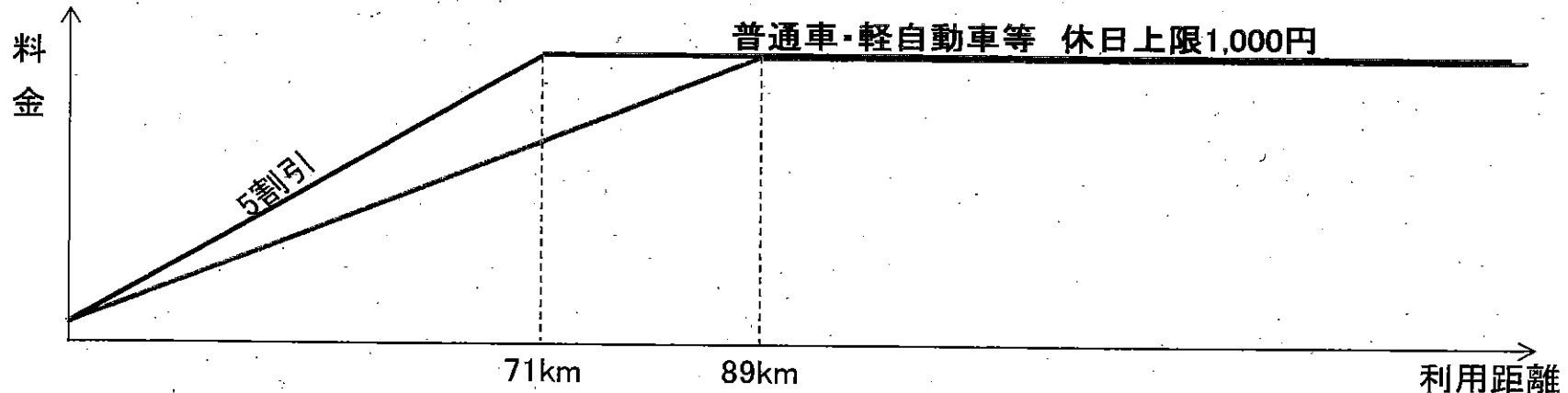
## 休日1,000円の概要

休日1,000円の導入経緯  
平成21年3月より、「生活対策」として休日上限1,000円を導入

### 休日1,000円の適用

(1) 実施期間	平成21年3月28日(土) <sup>※1</sup> ～平成23年6月19日(日)
(2) 適用日時	土日祝日 <sup>※2</sup> 0時～24時
(3) 対象路線	①NEXCOの管理する地方部 <sup>※3</sup> の路線 ②本四高速 <sup>※4</sup>
(4) 対象車種	普通車、軽自動車、自動二輪 [ETC車に限る]
(5) 適用距離	普通車 71km以上(71km未満は5割引適用で1,000円未満) 軽自動車等 89km以上(89km未満は5割引適用で1,000円未満)

### <休日上限1,000円の適用距離>



- ※1 本四高速、アクアラインは平成21年3月20日より実施
- ※2 前日かつ翌日が土日祝日となる平日及びH21年度のお盆、年末年始期間中の平日にも適用
- ※3 首都圏、近畿圏の大都市近郊部を除いた区間
- ※4 NEXCOと別料金で上限1,000円

出典：国土交通省作成資料

令和2年6月9日(火) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム)

## 高速道路無料化社会実験の概要

### 実験の趣旨

- 全国の高速道路の約2割の区間で無料化社会実験を行い、地域への経済効果、渋滞や環境への影響について把握する

### 実験内容

(1) 実験期間 平成22年6月28日(月)午前0:00 ~ 平成23年6月20日(月)午前0:00 一時凍結

(2) 対象区間 1,652km<sup>注</sup>

【約2割】(首都高、阪高を除く高速道路(有料)全体供用に対する実験区間の比率)  
(無料で供用中の高速道路も含めた場合、無料区間は全体の約3割)

注: 東九州自動車道 高鍋<sup>たかなべ</sup>~西都<sup>さいと</sup>(12km、H22.7.17供用)、東九州自動車道 門川<sup>かどがわ</sup>~日向<sup>ひゅうが</sup>(14km、H22.12.4供用)を期間中に対象に追加

(3) 対象車両 全車種(現金利用者を含む)

(4) 予算 H22年度:1,000億円、H23年度:200億円

### 実験区間選定の考え方

実験は、予算や以下を総合的に勘案して対象区間を選定。

- ① 首都高速、阪神高速道路を除く高速道路
- ② 休日上限1,000円による渋滞発生頻度
- ③ 他の交通機関への影響
- ④ 高速道路ネットワークの状況(有料・無料の連続性など)

以下を除く区間を主な対象として実験を行う。

三大都市圏及び札幌、仙台、広島、福岡の各都市圏内の路線及びこれを相互に連絡する路線、並びにこれと県庁所在地を結ぶ路線

出典: 国土交通省作成資料

令和2年6月9日(火) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム)

# 日本銀行の新型コロナ対応

## 企業等の資金繰り支援

**新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム：総枠75兆円＋α**

**CP・社債等の買入れ**：残高上限約20兆円（従来は約5兆円）

**新型コロナ対応金融支援特別オペ**

①担保として差入れられた民間債務を見合いとした資金供給：対象約25兆円＜従来の特別オペ＞

②緊急経済対策における無利子・無担保融資等の残高を見合いとした資金供給：対象約30兆円＜新たな資金供給手段＞

—— 貸付金利ゼロ%。利用残高相当額に+0.1%付利。系統会員金融機関等も対象。

## 金融市場安定のための円・外貨供給

**米ドル資金供給オペ拡充：無制限**

・6中銀による協調行動として、金利引き下げ、期間長期化、オペ頻度増加を実施。

**国債のさらなる積極的な買入れ：無制限**

・政府の緊急経済対策による国債発行の増加の影響も踏まえ、長短国債をさらに積極的に買入れ。

・国債保有残高の年間増加額のめど「80兆円」を撤廃し、上限を設けない。

## ETF・J-REITの積極的な買入れ

・ETF：年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース

・J-REIT：年間約900億円ペース → 当面、上限年間約1,800億円ペース

出典：日本銀行作成資料

令和2年6月9日（火）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム）

### ○産業革新投資機構（JIC）の投融資枠拡充

- ▶ オープンイノベーションによる産業競争力の強化（事業再編、ベンチャー等）を支援するため、JICの投融資枠を拡充。
- ▶ 政府保証借入枠を1.5兆円拡充（事業規模2.8兆円）。

### ○日本政策投資銀行（DBJ）による特定投資業務の投融資枠拡充

- ▶ 新事業開拓や異業種連携等を支援するため、DBJの投融資枠を拡充。
- ▶ 産投出資1,000億円を措置（事業規模4,000億円）。

### ○地域経済活性化支援機構（REVIC）による支援の強化

- ▶ 財務基盤が悪化した地域の中核企業等に対する事業再生支援や、地域金融機関と連携したファンドを通じた資本性資金の供給等を実施。
- ▶ 政府保証借入枠を1兆円拡充（事業規模2.5兆円）。

### ○中小企業基盤整備機構が出資するファンドによる出資等の強化（再掲）

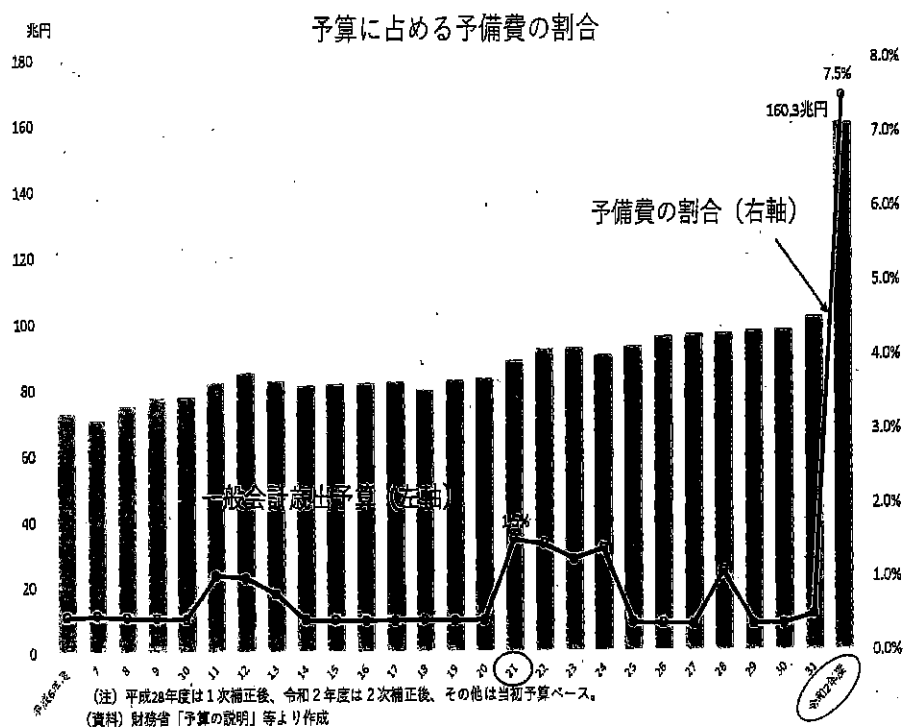
- ▶ 中小企業経営力強化支援ファンド、中小企業再生ファンドを全地域で組成し、ファンドを通じた出資や債権買取等を行い、経営改善まで幅広い支援を実施。
- ▶ 第2次補正予算案では一般会計予算600億円を措置（事業規模750億円）

※中小機構の出資比率が80%の場合

出典：経済産業省作成資料

令和2年6月9日（火）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム）

## ○一般会計予備費の推移（続き）



- ▶ 予算額に占める予備費の割合が重要
- ▶ 平成21年度当初予算の1.5%が過去最高
- ▶ 今回は7.5%と異例の割合

出典：参議院予算委員会調査室作成資料「予備費について」(2020年6月3日)より抜粋

令和2年6月9日(火) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム)

## 令和2年度一般会計予備費使用実績

(単位:億円)

閣議決定日	事項	金額
令和2年度当初予算額		5,000
4月7日(火) ※臨時閣議	新型コロナウイルス感染症対策に係る布製マスクの緊急配布等に必要な経費	437
4月7日(火) ※臨時閣議	新型コロナウイルス感染症対策に係る助成金等の支給等に必要な経費	141
4月21日(火) (注1)	衆議院議員補欠選挙(静岡県)	2
4月24日(金) (注1)	新型コロナウイルス感染症対策に係る後期高齢者医療給付費負担金等に必要な経費	260
予備費使用額合計		840
予備費使用残額		4,160

## 令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績

(単位:億円)

閣議決定日	事項	金額
令和2年度補正予算額		15,000
5月19日(火) (注1)	学生支援緊急給付金給付事業に必要な経費	531
5月26日(火) (注1)	医療機関等への医療用マスク・ガウン等の優先配布に必要な経費	1,680
5月26日(火) (注1)	後期高齢者医療給付費負担金等に必要な経費(診療報酬上の特例的な評価(国庫負担分))	159
予備費使用額合計		2,370
予備費使用残額		12,630

(注1) 新型コロナウイルス感染症対策として、定例閣議を持ち回り実施。

出典：財務省作成資料

令和2年6月9日(火) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム)

新型コロナウイルス感染症への対応についての  
副総理兼財務大臣・日本銀行総裁共同談話

令和2年5月22日

新型コロナウイルス感染症は、内外経済および金融資本市場に大きな影響を与えているが、政府と日本銀行は、互いに連携し、経済活動を支えるため、円滑な企業金融を確保し、金融市場の安定を維持するための様々な措置を積極的に講じている。

政府は、本年4月に決定された事業規模117兆円の緊急経済対策及び第一次補正予算を速やかに実行に移しており、政策金融機関・民間金融機関による実質無利子・無担保融資を含め、総額45兆円規模の強力な資金繰り支援を講じている。さらに、総理の指示に基づき、資金繰り対策の積み増しと資本性資金の活用等による金融機能の強化を含む第二次補正予算の編成を行っている。

日本銀行は、総枠75兆円の「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」により、政府とも連携しながら、企業等の資金繰りを積極的に支援していく。加えて、日本銀行では、金融市場の安定を維持する観点から、国債買入れやドルオペなどによって、円貨および外貨を上限を設けずに潤沢に供給しているほか、ETF等の積極的な買入れを実施している。

当面、感染収束までに要する期間や、世界各国の動向等について様々な不確実性があるが、政府と日本銀行は、こうした施策の実施を通じて、企業金融の円滑化と金融市場の安定に努め、事態を収束させるためにあらゆる手段を講じることとしており、感染収束後に、日本経済を再び確かな成長軌道へと回復させていくために、一体となって取り組んでいく。